

〔保健福祉部 保健センター 所管〕

04010204 がん検診事業

決算書P. 265

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	44,283	45,184	901	
国庫支出金	657	773	116	感染症予防事業費等負担金
県支出金	156	348	192	がん予防・検診促進事業費補助金
地方債				
その他	103	1,554	1,451	地域福祉基金繰入金(ふるさと納税)
一般財源	43,367	42,509	△ 858	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民ががん検診を受診することにより、がんの早期発見、早期治療につなげる。

【今年度の取組】

各がん検診の受診率を高めるため、個別通知の継続実施、市民向けがん検診啓発チラシの配布を実施した。また、乳がん・子宮頸がん検診を同時受診できるレディース検診の実施日の増、骨粗しょう症検診及び乳がん検診希望者へ大腸がん検診の事前勧奨を実施し、検査日に検体を回収する等の対策をとり、より受診しやすい環境整備に努めた。

今年度より、がん患者ウィッグ等購入費用助成事業を開始し、がん治療による外見の変化を補完する補整具の購入に要する経費の一部を助成することで、がん患者の心理的及び経済的な負担を軽減するとともに就労継続等の社会生活を支援し、療養生活の質の向上を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
各がん検診受診者数(延べ)	人	17,008	16,817	16,307	18,000
肺がん検診受診率(住民健診における受診率)	%	46.60	41.40	39.20	43.00

【成果の動向】

がん検診は昨年度より受診者数は減少したが、職場の受診状況も含めた市民アンケートでは48%の受診率となっているため、受診者数は横ばいと考えられる。また、精密検査の結果、がんと診断される受診者もあり、事業実施の成果はあると考えられる。

また、がん患者ウィッグ等購入費用助成申請は23件あり、申請時アンケート調査での本事業の満足度は96%という結果を得ている。

【今後の事業の方向性】

レディース検診の実施日数の調整や子宮頸がん検診等での大腸がん検診の受診勧奨及び同時検診を実施するなどにより受診率向上につなげていく。また、がん患者ウィッグ等購入費用助成事業を継続し、がん患者の支援を行う。



胃がん検診

【財源内訳】 (単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	3,354	3,377	23	
国庫支出金				
県支出金	1,182	1,183	1	健康増進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	2,172	2,194	22	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

対象者が各種健康診査を受けることで、個々の結果から生活習慣の見直し・改善を図り生活習慣病予防する。
また、必要に応じて保健指導を実施し重症化予防につなげる。
歯科検診は、歯科検診を受けていない方が検診受診し、個々の歯の状態を知り適切な指導を受けることで、早い段階から歯・口腔の健康を保つことにつなげる。

【今年度の取組】

乳幼児健診受診者への周知に加え、子育て支援センター会議で周知し、各施設等に受診勧奨ポスターの掲示を行い啓発した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
健康づくり健康診査受診者数	人	306	171	179	330
この1年間に健康診断や人間ドックを受けた人の割合(守谷まちづくり市民アンケートより)	%	79.60	80.40	81.10	85.00

【成果の動向】

受診者数は、わずかながら向上しているが、今後さらに事業の周知に努め成果の向上を図る。

【今後の事業の方向性】

健康増進法、地域保健法に基づく事業であり、縮小することはできない。
特定健康診査の対象となる前の若い世代から、自らの健康状態を知り、健康意識を高めるためにも健康診査を受けることのメリットについて啓発していく。以前実施していた子宮頸がん検診個別勧奨ハガキによる周知を再開させることと併せ、引き続き、子宮頸がん検診や各種教室等とのセット検診について検討していく。



検診前の健康講座

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	5,084	6,392	1,308	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,084	6,392	1,308	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

乳幼児健康診査の受診率を高め、疾病の予防と早期発見に努める。発育段階に合わせた節目の健診で子どもの育ちを確認し、保護者への保健指導や健診後の相談を通して、育児不安の解消に努め、親子ともに健やかな生活を送ることができる。

【今年度の取組】

3～4箇月児、1歳6箇月児、3歳5箇月児健康診査においては、未受診者への対応を体系化し、漏れのないよう実施したため高い受診率を保持することができた。9～11箇月児医療機関健診については、生後7箇月になる時期に案内を送付することにより受診率の向上に努めた。

今年度より新生児聴覚検査助成を開始し、疾病の早期発見に努めた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
乳幼児健康診査受診率(集団健診、医療機関健診)(地域保健・健康増進報告から)	%	98.90	99.10	96.50	98.00
9～11箇月児医療機関健康診査受診率	%	84.50	90.90	128.90	90.00

【成果の動向】

乳幼児健診の未受診者には、早期に対応し高い受診率を維持している。9～11箇月児医療機関健診は、送付時期を変更し受診率は向上している。受診率については、年度途中からの通知変更のため正確な受診率となっておらず、令和2年度での評価を予定している。

新生児聴覚検査助成は、476件の申請があり助成した。

【今後の事業の方向性】

母子保健法に基づく事業であり、疾病の早期発見や心身の健康維持・増進と保護者の育児不安の解消の視点を取り入れ今後も実施していく。また、新生児聴覚検査助成や9～11箇月児医療機関健康診査の受診率の向上を図り、疾病の早期発見に努める。



1歳6箇月児健康診査

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	3,303	4,675	1,372	
国庫支出金	1,080	1,484	404	母子保健衛生費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,223	3,191	968	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

乳児については、疾病の早期発見と健やかな成長の支援をする。産婦については、母乳栄養の確立と育児不安や産後うつなどの問題を抱えた産婦が、安心して子育てができるよう支援する。

【今年度の取組】

【新生児訪問】

出生届後1週間以内に母に直接連絡し、訪問調整を行い、母乳への不安がある母親に対しては、委託助産師が訪問し早期に対応した。

【産後ケア】

母子手帳交付時や母親・両親学級・新生児訪問等で周知し、必要な妊産婦に対して、医療機関から情報提供を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
妊娠・出産について満足している者の割合 「健やか親子21(第2次)」アンケートより	%	-	85.10	86.00	83.00
新生児・乳児訪問実施率 健康カルテ(年度新生児・未熟児訪問数)／年度出生数より	%	79.70	96.54	88.33	93.00

【成果の動向】

子育て包括支援センターにおいて早期の情報収集・連絡ができたため、必要な方に必要な回数の訪問対応が実施できた。また、委託助産師への早期依頼を行い、件数も増やすことができた。

産後ケアは、各機会に周知することで必要な方の利用につなげ、利用後のアンケートにおいては、95%の方が「育児不安が軽減した」と回答している。

新生児訪問の実施率が前年度より減少したのは、新型コロナウイルス感染症の影響により訪問希望者の減や訪問自粛によるものである。

【今後の事業の方向性】

今後も継続して委託助産師の早期訪問と産後ケアの周知を行い、母親の不安の軽減や母乳栄養の確立を支援していく。



新生児訪問の様子

【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	55,668	56,276	608	
国庫支出金	3,000	3,045	45	母子保健衛生費補助金
県支出金				
地方債				
その他	48,595		△ 48,595	
一般財源	4,073	53,231	49,158	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

妊婦の健康管理と胎児の順調な発育を定期的に確認するため、妊婦健診費用(指定検査項目)の一部を公費負担し、適正な受診につなげ、妊娠中毒症、貧血、糖尿病等妊娠中に発生する病気の早期発見等の母体と胎児の健康確保を図る。

また、産後2週間と産後1箇月の産婦に対し、産後うつ予防や新生児への虐待防止を図るため、産婦健診費用(指定検査項目)の一部を公費負担し、母子に対する支援の強化を図る。

【今年度の取組】

○支援が必要な妊婦の早期発見と適切な支援の実施

・医療機関と連携を密にして、健康管理面、経済的問題や子育て環境支援の必要な妊婦に、早期から医療機関と連携し、適切な支援を行う。

○産婦健診時にEPDSを実施することで、支援が必要な産婦を早期に発見し、産後ケア、新生児訪問等で適切な支援を行う。

○令和2年4月1日より受診票の変更があるため、県内・県外医療機関との連携を図る。

○市の事業案内を分かりやすくかつ興味を持ってもらえるよう、チラシから冊子に変更した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
妊婦健康診査受診票利用率 (母子事業報告より)	%	79.20	82.60	80.40	83.00
産婦健康診査受診票利用率 (補助金報告のべ人数÷(年度出生数×2回))	%	-	74.00	82.40	86.50

【成果の動向】

公費負担により、妊娠中から産後の経済的負担の軽減を図る。定期的な受診を奨励することで母子保健の推進につながっている。

産婦健康診査の助成により、医療機関との連携が増え、支援が必要な産婦に対し早期支援が行われるようになった。

【今後の事業の方向性】

妊婦健康診査については、14回分の受診票があるが、出産予定日より早く出産し、全て使用できない方もおり、受診率は現状を維持していく。

産婦健診は、産後2週間健診と産後1箇月健診を促進し、引き続き産後うつの予防や新生児への虐待防止を図る。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	176,318	183,809	7,491	
国庫支出金	475	5,838	5,363	感染症予防事業費等負担金
県支出金				
地方債				
その他		39,161	39,161	地域福祉基金繰入金(ふるさと納税)
一般財源	175,843	138,810	△ 37,033	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

小児の感染症の重症化予防と感染症の発生及び蔓延を防ぐ。

【今年度の取組】

○接種勧奨による認知の向上

- ・乳幼児健診の際に予防接種歴を確認することとし、接種漏れや接種遅れが生じている方への個別の勧奨を実施した。
- ・接種対象年齢に達する月の個別通知を継続して実施した。
- ・未接種者への通知、電話での勧奨を継続して実施した。
- ・子育てナビの周知やシステムの使いやすさ向上により、保護者自身が接種時期を把握できるよう取り組んだ。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
麻疹風しん予防接種(第2期)接種率	%	97.20	99.10	99.70	100.00

【成果の動向】

高い接種率のため成果は横ばいである。今後も現在の接種率を維持していく。

【今後の事業の方向性】

接種時期に合わせた個人通知、子育てナビを活用した周知、未接種者に関する勧奨(通知、電話)を継続し、高い接種率を維持していく。

令和2年度からロタウイルスワクチンも定期接種対象となることから、感染症の重症化予防と発生及び蔓延防止を図る。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	16,420	18,774	2,354	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	16,420	18,693	2,273	地域福祉基金繰入金(ふるさと納税)
一般財源		81	81	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

予防接種法に基づき、高齢者のインフルエンザの重症化予防及び肺炎の重症化予防を目的とする。

【今年度の取組】

- 肺炎球菌予防接種
定期予防接種対象者に対し引き続き個人通知を実施した。
- インフルエンザ予防接種
対象者全員に個人通知を実施した。その他、広報やホームページ、ポスター掲示でも引き続き周知を実施。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
インフルエンザ予防接種の接種人数	人	5,721	6,037	7,980	7,100

【成果の動向】

- ◆インフルエンザ予防接種
対象者全員に個人通知を実施したため、接種人数に大幅な増加がみられた。

【今後の事業の方向性】

肺炎球菌予防接種、インフルエンザ予防接種ともに対象者への個人通知を今年度同様に実施し、成果の向上に努める。

04010222 不妊治療費助成事業

決算書P. 277

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	3,731	5,240	1,509	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,731	5,240	1,509	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

特定不妊治療（体外受精・顕微授精），特定不妊治療に至る過程の一環として行われる男性不妊治療（精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術）を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図る。

【今年度の取組】

- 市の助成の案内が分かりにくかったため、改善を行った。
- 男性不妊治療費の助成も含め、事業運営が滞らないようにシステムの改善を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
特定不妊治療費助成金交付申請者延べ数	件	76	78	107	111

【成果の動向】

茨城県の不妊治療助成の交付決定を受けていることを助成の対象としており，県との連携による事業の周知等により，成果は向上している。

【今後の事業の方向性】

引き続き，県の事業や補助状況を注視し，不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を行い，治療環境を整える。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	2,046	4,004	1,958	
国庫支出金	1,325	1,123	△ 202	利用者支援事業補助金
県支出金	682	1,120	438	利用者支援事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	39	1,761	1,722	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

子育て王国もりやの実現に向けて、妊娠期から乳幼児期にわたる切れ目のない支援を実施することで、乳幼児の健全な育成につなげるとともに保護者の子育て不安を軽減し、子育てしやすい環境を整える。

【今年度の取組】

日曜日の総合窓口課での母子健康手帳交付をやめ、子育て世代包括支援センターの職員が、第2、第4日曜日の午前中予約制にて交付を実施することにより、交付時において全件の対象者との面接を行った。

また、母子健康手帳交付時から出生届出までの長い期間、教室の参加等もなく、一度も連絡を取っていない妊婦に対しては、妊娠後期に体調やサポート状況に変化がなかったか等の確認のため電話面接を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
母子手帳交付者数	人	652	575	589	589
専門職(保健師等)面談数	人	145	485	589	589

【成果の動向】

子育て世代包括支援センターが開設し、母子健康手帳の交付窓口を一本化したことにより、専門職による対象者の面接数は大幅に増加した。さらに令和元年度より母子手帳の交付について、日曜日の総合窓口課での交付をやめ、子育て世代包括支援センター職員による、第2、第4日曜日の午前中の予約制による交付を開始したことで、専門職による全件の対象者面接を実施し、切れ目のない育児支援を達成している。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえながら、専門職による妊婦全数面接と妊娠後期の体調確認を図り、子育て相談実施を維持継続していく。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	4,536	106,898	102,362	
国庫支出金				
県支出金				
地方債		96,000	96,000	保健センター改修事業債
その他	4,536	10,898	6,362	地域福祉基金繰入金(ふるさと納税)
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保健センター建物の長寿命化を図ることで、安定した行政サービスを市民に提供する。

【今年度の取組】

外壁改修，屋上防水，屋根改修及び外部廻りシーリング更新等の工事を実施した。

【成果の動向】

屋上防水等の劣化による雨漏りの改善及び外壁タイルの剥落防止等，建物外部廻りの長寿命化が図られた。

【今後の事業の方向性】

令和2年度に空調設備や電気設備等建物内部の改修工事に係る実施設計を行い，令和3年度に工事に着手する。

